

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 鶴田 猛士

四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

TEL 046-285-3664

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	3,316	△27.1	120	△43.5	130	△33.4	129	81.7
21年6月期第3四半期	4,546	—	213	—	196	—	71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	7.38	—
21年6月期第3四半期	4.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	8,099	4,276	52.8	244.64
21年6月期	7,872	4,169	53.0	238.51

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 4,276百万円 21年6月期 4,169百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,470	△17.5	130	△0.7	140	△18.2	130	—	7.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成21年8月17日公表の業績予想を修正し、本日平成22年5月17日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	17,631,600株	21年6月期	17,631,600株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	151,911株	21年6月期	149,627株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	17,481,072株	21年6月期第3四半期	17,484,099株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月17日公表の業績予想を修正し、本日平成22年5月17日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

1. 平成22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,070	△16.2	100	△10.9	115	13.5	112		6	41

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

- 平成21年8月17日公表の業績予想を修正し、本日平成22年5月17日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。
- 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の各種経済対策の効果等から輸出・生産に持ち直しが見られましたが、設備過剰感が強いことや厳しい雇用情勢の影響等から国内での自律回復力に乏しく、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,316百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益は120百万円（前年同四半期比43.5%減）、経常利益は130百万円（前年同四半期比33.4%減）、四半期純利益は129百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理加工事業においては、自動車業界が順調に推移し、産業工作機械、建設機械業界向け熱処理受注については若干回復が見られましたが、経済環境悪化による受注減少の影響は大きく、依然として低い水準で推移しました。

熱処理受注の減少に対応するため、熱処理効率の改善による生産性の向上、人件費、修繕費など固定費の削減を進め、全力で収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は2,995百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は88百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、売上が低迷する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は276百万円（前年同四半期比32.2%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比158.5%増）となりました。

③その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は43百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比378.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前期末比226百万円増加し8,099百万円となりました。負債は、未払金や長期借入金の増加等により前期末比119百万円増加し3,823百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比106百万円増加し4,276百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比145百万円増加し1,752百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は490百万円（前年同四半期は858百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益144百万円、減価償却費409百万円の計上、及び法人税等の還付212百万円があったものの、売上債権339百万円が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150百万円（前年同四半期は409百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に100百万円、投資有価証券の取得に43百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は194百万円（前年同四半期は114百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入580百万円があったものの、長期借入金の返済507百万円及び社債の償還258百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期通期の業績予想につきましては、平成21年8月17日に公表いたしました業績予想（連結・個別）を

修正いたしました。なお、詳細につきましては本日、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の請負については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,182	1,616,809
受取手形及び売掛金	1,523,208	1,183,378
製品	11,165	8,699
仕掛品	29,061	32,983
原材料及び貯蔵品	87,576	84,854
未収還付法人税等	—	210,890
繰延税金資産	30,662	10,175
その他	272,977	169,427
貸倒引当金	△642	△541
流動資産合計	3,716,191	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	988,820	1,045,940
機械装置及び運搬具（純額）	959,013	1,148,589
土地	1,838,851	1,838,851
その他（純額）	175,561	165,647
有形固定資産合計	※ 3,962,246	※ 4,199,028
無形固定資産	49,563	26,009
投資その他の資産		
投資有価証券	190,865	126,713
繰延税金資産	28,852	36,289
その他	152,200	168,722
貸倒引当金	△445	△468
投資その他の資産合計	371,471	331,256
固定資産合計	4,383,281	4,556,294
資産合計	8,099,473	7,872,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,214	182,373
短期借入金	528,747	587,136
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
未払金	310,226	175,004
未払費用	185,022	213,161
未払法人税等	25,491	2,381
賞与引当金	114,554	51,396
その他	84,584	74,604
流動負債合計	1,812,841	1,564,057
固定負債		
社債	795,000	1,053,000
長期借入金	765,430	594,265
退職給付引当金	292,294	293,951
役員退職慰労引当金	76,036	162,136
その他	81,615	35,919
固定負債合計	2,010,375	2,139,272
負債合計	3,823,217	3,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,710,756	2,616,683
自己株式	△37,218	△36,961
株主資本合計	4,265,332	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	△1,874
評価・換算差額等合計	10,923	△1,874
純資産合計	4,276,255	4,169,642
負債純資産合計	8,099,473	7,872,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,546,231	3,316,021
売上原価	3,416,613	2,423,646
売上総利益	1,129,617	892,374
販売費及び一般管理費	※ 915,642	※ 771,430
営業利益	213,975	120,944
営業外収益		
受取利息	4,643	4,145
受取配当金	1,172	508
受取賃貸料	7,217	7,768
スクラップ収入	7,745	4,278
雇用調整助成金収入	—	24,403
その他	14,191	11,394
営業外収益合計	34,970	52,498
営業外費用		
支払利息	35,455	34,157
支払手数料	9,641	8,576
社債発行費	7,051	—
その他	640	22
営業外費用合計	52,788	42,755
経常利益	196,157	130,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	299	—
保険料還付金	13,016	—
保険解約益	16,390	7,604
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,299
特別利益合計	29,756	17,903
特別損失		
固定資産売却損	197	53
固定資産除却損	4,243	2,749
投資有価証券評価損	45,452	939
保険解約損	16,539	—
社葬費用	17,870	—
特別損失合計	84,303	3,741
税金等調整前四半期純利益	141,611	144,848
法人税、住民税及び事業税	23,818	28,936
法人税等調整額	46,783	△13,124
法人税等合計	70,602	15,812
四半期純利益	71,008	129,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,611	144,848
減価償却費	519,813	409,783
投資有価証券評価損益(△は益)	45,452	939
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,698	△1,657
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△187,624	△86,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,417	63,158
受取利息及び受取配当金	△5,815	△4,653
支払利息	35,455	34,157
保険解約損益(△は益)	149	△7,604
固定資産除却損	4,243	2,749
売上債権の増減額(△は増加)	997,386	△339,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,163	△1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,748	103,840
未払又は未収消費税等の増減額	△49,368	32,559
その他	△150,890	△26,464
小計	1,359,942	324,460
利息及び配当金の受取額	5,815	4,674
利息の支払額	△38,493	△40,025
法人税等の支払額	△468,906	△10,384
法人税等の還付額	—	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,357	490,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△543,908	△100,556
有形固定資産の除却による支出	△1,337	△600
有形固定資産の売却による収入	808	1,285
無形固定資産の取得による支出	△9,309	△29,668
投資有価証券の取得による支出	△15,552	△43,898
投資有価証券の売却による収入	41,946	—
保険積立金の解約による収入	133,427	22,900
その他	△5,404	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,331	△150,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	340,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△493,999	△507,224
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△359,000	△258,000
リース債務の返済による支出	△3,567	△14,208
自己株式の取得による支出	△579	△257
配当金の支払額	△68,339	△34,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,514	△194,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563,541	145,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,637,982	※ 1,752,182

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,087,575	407,218	51,438	4,546,231	—	4,546,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	209,593	27,412	237,005	(237,005)	—
計	4,087,575	616,811	78,850	4,783,236	(237,005)	4,546,231
営業利益	198,956	6,383	4,624	209,963	4,011	213,975

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,929	276,101	43,989	3,316,021	—	3,316,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	164,746	57,175	221,921	(221,921)	—
計	2,995,929	440,847	101,164	3,537,942	(221,921)	3,316,021
営業利益	88,858	16,497	22,113	127,469	△6,525	120,944

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、金属熱処理加工事業で3,693千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。